

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	SBI FinTech Solutions株式会社
【英訳名】	SBI FinTech Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 雄一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営財務本部長 阿部 純一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営財務本部長 阿部 純一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	6,060,552 (1,910,790)	7,100,292 (2,414,643)	8,250,301
税引前四半期(当期)利益 (千円)	890,355	1,391,904	1,125,038
四半期(当期)利益(親会社の所有者 に帰属) (千円) (第3四半期連結会計期間)	618,608 (191,598)	903,147 (474,678)	855,304
四半期(当期)包括利益(親会社の 所有者に帰属) (千円)	602,563	933,306	811,646
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,890,672	4,642,020	4,099,755
総資産額 (千円)	38,045,848	47,502,335	24,204,128
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (円) (第3四半期連結会計期間)	24.61 (7.38)	37.84 (21.00)	33.95
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	24.28	37.59	33.51
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.22	9.72	16.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,456,256	6,829,307	(5,395,540)
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	(394,226)	(311,191)	(698,629)
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,817,044	10,311,311	1,932,577
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	31,365,553	35,005,051	18,204,528

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注3) 収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 第10期第3四半期連結累計期間におけるビジネスサーチテクノロジー株式会社の業績は非継続事業として表示しております。これにより第9期第3四半期連結累計期間及び第9期連結会計年度の収益及び税引前四半期(当期)利益を遡及修正しております。

#### 2【事業の内容】

##### 企業支援サービス事業

当第3四半期連結累計期間において、当社のグループ子会社であるビジネスサーチテクノロジー株式会社の全株式を譲渡いたしました。そのため2020年11月30日をもって、当該企業は当社グループの連結対象から除外されました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大の影響による企業収益の低下や雇用環境の悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。コロナ禍での事業継続、消費者の嗜好変化に対応するため企業行動も変容しつつあり、リモートワークやEC化推進のためのIT投資等、コロナ禍の適応需要が発生し、これらは不可逆的な動きとみられています。また新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的引き上げや各種政策の効果等により一部持ち直しの動きがみられたものの、同感染症の感染再拡大の懸念が第3波により顕在化し、消費行動の制限が一部継続することや雇用調整給付金等の反動で可処分所得が減少することを背景に、個人消費は低迷するとみられ今後の景気の先行きは、より一層不透明感が増す状況となっております。

当社グループが事業展開する国内電子商取引（EC）市場は、コロナ禍においても巣ごもり消費を中心に一部の商材においては売上を伸ばしており、濃淡はあるものの市場全体としては比較的堅調に推移しております。また「Withコロナ」を意識し、これまで対面で行ってきた役務系サービスがオンラインへとシフトしてきているという傾向も見て取れ、そういった状況に呼応するように新たに起業をする個人事業主の数もこれまでにない勢いで増えております。また国際送金市場においては、一部の国でビジネス目的や技能実習生等の入国が緩和されておりましたが、日本での感染拡大第3波による2度目の緊急事態宣言発出を受け、再び日本政府による外国人の出入国全面禁止措置となったため、新規の技能実習生等を対象とした会員獲得については引き続き厳しい状態が続いております。これにより、地方の農林水産業においては入国不足が深刻となる中、アジア諸国でも日本への入国を希望する人が多くいるにも関わらず、送り出しができないという状況ではあるものの、コロナ禍が落ち着いた後は、反転し多くの滞留していた外国人労働者の流入が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において「総合FinTechソリューション企業」として既存EC決済事業と共にコロナ禍にも強いクラウド関連事業にも注力することで成長を加速させ、顧客便益の高いサービス展開による企業価値向上を目指すことを目標としたグループ経営を行ってまいりました。決済事業における新規加盟店の獲得と売上の拡大、また国際送金市場の指標となる在留外国人数は減少したものの、為替や一部の国向け送金で特需があった影響等から、送金金額や件数は想定よりも増加し、売上は堅調に推移いたしました。一方、事業拡大に向けた人員増等管理体制強化やシステム刷新を含む先行投資が増加したものの、当社グループ子会社であるビジネスサーチテクノロジー株式会社の全株式を譲渡した影響等により、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、収益7,100,292千円（前年同期比117.2%）、売上総利益4,800,034千円（前年同期比108.1%）、営業利益1,529,260千円（前年同期比152.9%）、継続事業からの税引前四半期利益1,391,904千円（前年同期比156.3%）、四半期利益901,131千円（前年同期比146.6%）、四半期利益（親会社の所有者に帰属）903,147千円（前年同期比146.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 決済サービス事業

決済サービス事業におきましては、ECにおける決済ソリューションの提供を行っております。当社子会社である株式会社ゼウス及び株式会社AXES Paymentが提供するクレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済等、対面・非対面を含む様々な決済サービスが属しております。また新たな切り口でのサービス展開として、決済サービスのトランザクションデータを元に売上予測をし、将来債権の買取等を行うファクタリングサービスを提供しております。

当事業におきましては、営業の新規加盟店開拓等により、決済の取扱件数・取扱高は堅調に推移したものの、決済関連のシステムインフラ投資やファクタリングサービスの原価等が膨らんだ結果、収益は2,365,059千円（前年同期比108.5%）、営業利益は432,365千円（前年同期比69.8%）となりました。

#### 個人向けマネーサービス事業

個人向けマネーサービス事業におきましては、SBIレミット株式会社及び韓国のSBI Cosmoney Co.,Ltd.による「国際送金サービス」が属しております。

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による入国制限により、国際送金における新規会員獲得が非常に難しい状態が継続しております。ですが為替の影響や在留期間が延長された外国人による郷里送金が継続しており、また一部の国向けで特需が発生した等の特殊要因もあり、コロナ禍の最中においても取扱金額及び送金件数は比較的堅調に推移した結果、収益は4,005,297千円（前年同期比125.5%）、営業利益は538,145千円（前年同期比120.2%）となりました。

#### 企業支援サービス事業

企業支援サービス事業におきましては、SBIビジネス・ソリューションズ株式会社が提供する、企業の「バックオフィス支援系クラウドサービス」や、持分法適用関連会社の株式会社ブロードバンドセキュリティが提供する「総合ITセキュリティサービス」等、セキュリティ関連サービス、企業の経理や会計・稟議システム等のバックオフィス業務を支援する様々なサービスが属しております。

当事業におきましては、ビジネスサーチテクノロジー株式会社の全株式を売却した影響等により、収益は729,936千円（前年同期比105.8%）、営業利益は788,159千円（前年同期比513.7%）となりました。

### （2）財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は47,502,335千円となり、前連結会計年度末の24,204,128千円から23,298,207千円の増加となりました。また、資本合計は前連結会計年度末に比べ493,094千円増加し4,647,886千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響による減少額28,904千円を含め16,800,523千円増加し、35,005,051千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,829,307千円の収入（前年同期は4,456,256千円の収入）となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務の増減11,876,048千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは311,191千円の支出（前年同期は394,226千円の支出）となりました。これは主に無形資産の取得による支出1,051,806千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは10,311,311千円の収入（前年同期は4,817,044千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増減額7,429,228千円によるものであります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

#### 株式譲渡契約

2020年10月26日に、同日の取締役会決議に基づき、ビジネスサーチテクノロジー株式会社の全株式を株式会社ジーニーに譲り渡す旨の株式譲渡契約を締結し、同年11月30日に、当該株式を譲渡いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,048,040	24,048,040	韓国取引所 (KOSDAQ市場) (注)	当社は単元株制度を 採用しておりませ ん。
計	24,048,040	24,048,040	-	-

(注) 当社株式については、韓国取引所KOSDAQ市場上場の際し、すべての発行済株式を韓国預託決済院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手順を踏んでおります。このため、便宜上、当第3四半期会計期間末の預託証券保有者を株式名義人としております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	24,048,040	-	1,452,667	-	1,314,224

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,010,618	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,037,422	23,037,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,048,040	-	-
総株主の議決権	-	23,037,422	-

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SBI FinTech Solutions株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号	1,010,618	-	1,010,618	4.20
計	-	1,010,618	-	1,010,618	4.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産(純額)	13	828,202	817,762
のれん	13	95,064	-
無形資産	13	1,251,329	2,069,576
持分法で会計処理されている投資	14	814,904	836,701
繰延税金資産		401,129	359,412
その他の金融資産	21	549,958	2,133,677
その他の非流動資産		19,489	14,296
非流動資産合計		3,960,075	6,231,424
<b>流動資産</b>			
棚卸資産		796	331
売上債権及びその他の債権	15	1,226,793	1,862,055
未収還付法人所得税		129,269	69
その他の金融資産	21	252,557	3,975,895
その他の流動資産		430,110	427,510
現金及び預金	21	18,204,528	35,005,051
流動資産合計		20,244,053	41,270,911
資産合計		24,204,128	47,502,335



(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>非流動負債</b>			
長期借入金	18,21	1,640,592	3,401,412
社債	18,21	1,431,688	2,729,826
引当金	19	93,371	93,407
その他の金融負債		268,039	128,547
非流動負債合計		3,433,690	6,353,192
<b>流動負債</b>			
短期借入金	18,21	4,457,763	12,256,493
短期社債	18,21	-	96,367
仕入債務及びその他の債務	20	11,097,841	23,027,480
未払法人所得税		186,167	360,126
引当金	19	149,549	153,255
その他の金融負債		217,542	221,145
その他の流動負債		506,784	386,391
流動負債合計		16,615,646	36,501,257
負債合計		20,049,336	42,854,449
<b>資本</b>			
資本金		1,452,667	1,452,667
資本剰余金		(16,189)	(211,531)
利益剰余金		3,253,002	3,764,513
自己株式	16	(521,597)	(325,660)
累積その他の包括利益		(68,128)	(37,969)
親会社の所有者に帰属する持分		4,099,755	4,642,020
非支配持分		55,037	5,866
資本合計		4,154,792	4,647,886
負債及び資本合計		24,204,128	47,502,335

## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
収益	6, 8	6,060,552	7,100,292
売上原価		(1,619,568)	(2,300,258)
売上総利益		4,440,984	4,800,034
販売費		(1,452,941)	(1,742,985)
管理費		(1,957,778)	(2,134,365)
その他の収益・費用		(30,360)	606,576
営業利益		999,905	1,529,260
金融収益	9	10,796	25,196
為替差損益		3,539	(47,695)
財務費用	9	(128,144)	(146,294)
持分法による投資損益	14	4,259	31,437
継続事業からの税引前四半期利益		890,355	1,391,904
法人所得税	10	(327,165)	(522,074)
継続事業からの四半期利益		563,190	869,830
非継続事業からの四半期利益		51,601	31,301
四半期利益		614,791	901,131
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		1,771	2,840
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,771	2,840
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		(18,286)	27,709
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(18,286)	27,709
税引後その他の包括利益		(16,515)	30,549
四半期包括利益		598,276	931,680
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		618,608	903,147
非支配持分		(3,817)	(2,016)
四半期利益		614,791	901,131
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		602,563	933,306
非支配持分		(4,287)	(1,626)
四半期包括利益		598,276	931,680
1株当たり四半期利益			
継続事業(円)	12	24.61	37.84
非継続事業(円)	12	2.24	1.36
1株当たり四半期利益(円)	12	26.85	39.20
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業(円)	12	24.28	37.59
非継続事業(円)	12	2.21	1.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	26.49	38.94

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
収益	6, 8	1,910,790	2,414,643
売上原価		(519,501)	(834,421)
売上総利益		1,391,289	1,580,222
販売費		(517,260)	(644,284)
管理費		(633,671)	(773,033)
その他の収益・費用		3,844	642,287
営業利益		244,202	805,192
金融収益	9	1,356	9,007
為替差損益		43,804	(18,236)
財務費用	9	(38,885)	(44,862)
持分法による投資損益	14	8,783	34,083
継続事業からの税引前四半期利益		259,260	785,184
法人所得税	10	(89,725)	(301,888)
継続事業からの四半期利益		169,535	483,296
非継続事業からの四半期利益		21,414	(9,101)
四半期利益		190,949	474,195
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		654	(2,905)
純損益に振り替えられることのない項目合計		654	(2,905)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		22,657	17,877
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		22,657	17,877
税引後その他の包括利益		23,311	14,972
四半期包括利益		214,260	489,167
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		191,598	474,678
非支配持分		(649)	(483)
四半期利益		190,949	474,195
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		214,463	489,361
非支配持分		(203)	(194)
四半期包括利益		214,260	489,167
1株当たり四半期利益			
継続事業(円)	12	7.38	21.00
非継続事業(円)	12	0.93	(0.40)
1株当たり四半期利益(円)	12	8.31	20.60
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業(円)	12	7.30	20.85
非継続事業(円)	12	0.92	(0.39)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	8.22	20.46

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
2019年4月1日残高		1,452,667	1,314,224	(1,330,413)	(16,189)	2,789,334	(521,597)
四半期包括利益						618,608	
四半期利益							
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	618,608	-
剰余金の配当	11					(391,636)	
2019年12月31日残高		1,452,667	1,314,224	(1,330,413)	(16,189)	3,016,306	(521,597)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2019年4月1日残高		(1,765)	(22,705)	(24,470)	3,679,745	60,724	3,740,469
四半期包括利益							
四半期利益					618,608	(3,817)	614,791
税引後その他の包括利益		1,771	(17,816)	(16,045)	(16,045)	(470)	(16,515)
四半期包括利益合計		1,771	(17,816)	(16,045)	602,563	(4,287)	598,276
剰余金の配当	11				(391,636)		(391,636)
2019年12月31日残高		6	(40,521)	(40,515)	3,890,672	56,437	3,947,109

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
2020年4月1日残高		1,452,667	1,314,224	(1,330,413)	(16,189)	3,253,002	(521,597)
四半期包括利益						903,147	
四半期利益							
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	903,147	-
剰余金の配当	11					(391,636)	
支配継続子会社に対する持分変動	17			595	595		
自己株式の消却	17			(195,937)	(195,937)		195,937
2020年12月31日残高		1,452,667	1,314,224	(1,525,755)	(211,531)	3,764,513	(325,660)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2020年4月1日残高		(1,653)	(66,475)	(68,128)	4,099,755	55,037	4,154,792
四半期包括利益							
四半期利益					903,147	(2,016)	901,131
税引後その他の包括利益		2,840	27,319	30,159	30,159	390	30,549
四半期包括利益合計		2,840	27,319	30,159	933,306	(1,626)	931,680
剰余金の配当	11				(391,636)		(391,636)
支配継続子会社に対する持分変動	17				595	(47,545)	(46,950)
自己株式の消却	17				-		-
2020年12月31日残高		1,187	(39,156)	(37,969)	4,642,020	5,866	4,647,886

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	890,355	1,391,904
非継続事業からの税引前四半期利益	79,279	46,876
(1) 税引前四半期利益	969,634	1,438,780
(2) 加減		
減価償却費及び償却費	356,319	468,589
金融収益	(10,805)	(25,196)
財務費用	128,144	146,294
為替差損益	(67,081)	87,294
持分法による投資損益	(4,259)	(31,437)
固定資産除却損	-	3,049
子会社株式売却益	-	(684,642)
雑損失(雑収入)	1,720	(413)
	404,038	(36,462)
(3) 運転資本の増減		
売上債権及びその他の債権の増減	2,126,875	(665,293)
棚卸資産の増減	500	186
貸倒引当金の増減	(197)	2,715
その他資産の増減	(499,261)	(5,406,393)
仕入債務及びその他の債務の増減	2,241,745	11,876,048
引当金の増減	(23,946)	17,770
その他負債の増減	24,904	(74,061)
	3,870,620	5,750,972
小計	5,244,292	7,153,290
2. 利息の支払額	(111,712)	(116,469)
3. 法人所得税の支払額	(676,324)	(207,514)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,456,256	6,829,307

(単位：千円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
匿名組合からの分配による収入	9,031	121,312
利息及び配当金の受取額	5,559	4,332
有形固定資産の取得による支出	(59,312)	(194,144)
子会社株式の売却による収入	-	817,521
無形資産の取得による支出	(368,834)	(1,051,806)
差入営業保証金の純増減額	-	(7,909)
その他の収入(支出)	19,330	(497)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(394,226)	(311,191)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	4,989,885	7,429,228
長期借入金の借入による収入	1,024,000	2,776,417
長期借入金の返済による支出	(630,083)	(651,183)
社債の発行による収入	-	1,430,879
社債の償還による支出	-	(50,000)
リース債務の支払額	(175,122)	(185,445)
配当金の支払額	(391,636)	(391,636)
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	-	(46,949)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,817,044	10,311,311
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	8,879,074	16,829,427
現金及び現金同等物の期首残高	22,476,990	18,204,528
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響 額	9,489	(28,904)
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,365,553	35,005,051

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

SBI FinTech Solutions株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.sbi-finsol.co.jp/>)で開示されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2020年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス事業、国際送金の個人向けマネーサービス事業及び企業のバックオフィスやEC事業者の集客を支援する企業支援サービス事業を営んでおります。各事業の内容については注記6に記載しております。

### 2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2020年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、四半期連結累計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

#### 表示方法の変更

（要約四半期連結包括利益計算書）

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結包括利益計算書において継続事業の当期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。

非継続事業に分類した事業に関して、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結包括利益計算書、前第3四半期連結累計期間の要約四半期キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

### 4. 重要な会計上の判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、原則として、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

見積り及び仮定は個々の経験と利用可能なその他の要因に基づいております。そのため、実績値はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直されています。会計上の見積りの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識します。

### 5. 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、SBI City Express Global株式会社の会社清算手続きが完了したことに伴い、連結の範囲から除外しており、また当第3四半期連結会計期間において、ビジネスサーチテクノロジー株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。



## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当社グループの報告セグメントはサービスの性質や対象顧客の類似性を勘案し、売上高の推移等、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

決済サービス事業はECにおける決済ソリューションの提供を行っております。クレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済等、対面・非対面を含む様々な決済サービスが属しております。なお、決済サービス事業のセグメント間収益には本社機能に係る収益が含まれております。

個人向けマネーサービス事業は国際送金サービスが属しております。なお、2020年9月30日付でSBI City Express Global株式会社の会社清算手続きが完了したことにより、SBI City Express Global株式会社は当社グループの連結対象から除外しております。

企業支援サービス事業は企業のバックオフィス支援やサイト内検索エンジン及びITセキュリティサービス等、企業向けの様々な支援サービスが属しております。なお、2020年11月30日付で当社はビジネスサーチテクノロジー株式会社の全株式を譲渡したことにより、ビジネスサーチテクノロジー株式会社は当社の連結対象から除外しております。その業績は前第3四半期連結累計期間及び2019年4月1日から支配喪失日までの期間において非継続事業として表示しているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用しておりません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの重要な事業部門は日本国のみが存在しており、当社グループの連結収益の10%以上を占める日本以外の地域が存在しないため、地域別情報の開示を省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

## (2) 報告セグメントの収益合計

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業 (注3)	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	2,179,692	3,191,060	689,800	-	6,060,552
セグメント間収益(注1)	83,316	-	46,004	(129,320)	-
連結収益合計	2,263,008	3,191,060	735,804	(129,320)	6,060,552
営業利益	619,174	447,740	153,424	(220,433)	999,905
金融収益	-	-	-	-	10,796
財務費用	-	-	-	-	(128,144)
為替差損益	-	-	-	-	3,539
持分法による投資損益	-	-	4,259	-	4,259
税引前四半期利益	-	-	-	-	890,355
その他項目					
減価償却費及び償却費	(126,032)	(129,952)	(68,337)	(8,509)	(332,830)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業 (注3)	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	2,365,059	4,005,297	729,936	-	7,100,292
セグメント間収益(注1)	84,964	-	51,260	(136,224)	-
連結収益合計	2,450,023	4,005,297	781,196	(136,224)	7,100,292
営業利益	432,365	538,145	788,159	(229,409)	1,529,260
金融収益	-	-	-	-	25,196
財務費用	-	-	-	-	(146,294)
為替差損益	-	-	-	-	(47,695)
持分法による投資損益	-	-	31,437	-	31,437
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,391,904
その他項目					
減価償却費及び償却費	(140,273)	(198,197)	(97,217)	(8,416)	(444,103)

(注1) セグメント間収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間における営業利益の「調整額」(229,409千円)、前第3四半期連結累計期間(220,433千円)は、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る全社費用であります。

(注3) 当第3四半期連結累計期間における企業支援サービス事業の営業利益は、ビジネスサーチテクノロジー株式会社の子会社株式売却益684,642千円を含んでおります。

前第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業 (注3)	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	735,583	943,537	231,670	-	1,910,790
セグメント間収益(注1)	27,685	-	15,937	(43,622)	-
連結収益合計	763,268	943,537	247,607	(43,622)	1,910,790
営業利益	237,798	13,419	51,104	(58,119)	244,202
金融収益	-	-	-	-	1,356
財務費用	-	-	-	-	(38,885)
為替差損益	-	-	-	-	43,804
持分法による投資損益	-	-	8,783	-	8,783
税引前四半期利益	-	-	-	-	259,260
その他項目					
減価償却費及び償却費	(41,934)	(45,929)	(24,292)	(2,806)	(114,961)

当第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業 (注3)	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	862,380	1,316,126	236,137	-	2,414,643
セグメント間収益(注1)	24,444	-	15,992	(40,436)	-
連結収益合計	886,824	1,316,126	252,129	(40,436)	2,414,643
営業利益	103,404	80,057	704,714	(82,983)	805,192
金融収益	-	-	-	-	9,007
財務費用	-	-	-	-	(44,862)
為替差損益	-	-	-	-	(18,236)
持分法による投資損益	-	-	34,083	-	34,083
税引前四半期利益	-	-	-	-	785,184
その他項目					
減価償却費及び償却費	(50,186)	(66,953)	(35,806)	(2,806)	(155,751)

(注1) セグメント間収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

(注2) 当第3四半期連結会計期間における営業利益の「調整額」(82,983千円)、前第3四半期連結会計期間(58,119千円)は、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る全社費用であります。

(注3) 当第3四半期連結会計期間における企業支援サービス事業の営業利益は、ビジネスサーチテクノロジー株式会社の子会社株式売却益684,642千円を含んでおります。

## 7. 非継続事業

## 当第3四半期連結累計期間

## ビジネスサーチテクノロジー株式会社の全株式譲渡について

当社は、2020年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるビジネスサーチテクノロジー株式会社の全株式を株式会社ジーニーに譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間において、ビジネスサーチテクノロジー株式会社は当社グループの連結の範囲から除外しております。これにより、当社グループは、2019年4月1日から支配喪失日までの企業支援サービス事業の内、ビジネスサーチテクノロジー株式会社の損益は、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。

## (1) 株式譲渡の理由

昨今の「働き方改革関連法」施行や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大は、対面型ビジネスから非対面型ビジネスモデルへの転換、時間や場所に縛られない柔軟な働き方の実現に向けたテレワークの導入等様々な分野において大きな変革期を迎えており、当社にとって重要な成長機会になると共に競争環境の変化へのより一層の備えを求められる状況となりました。このような環境変化を受け、当社は経営資源を決済代行サービスや国際送金サービス、バックオフィス支援サービスといったフィンテックに近い領域に集中させ、より一層の企業価値向上を図っていくことが最善であると判断し、今後の運営体制について様々な観点から検討を重ねてまいりました。

一方、マーケティング分野においてサイト内検索サービスを展開するビジネスサーチテクノロジー株式会社は、今後の成長戦略において相乗効果の期待できるパートナーとの協業の可能性を模索してまいりました。このような状況の中、マーケティングテクノロジー事業を展開する株式会社ジーニーと連携し、事業を推進していくことが両社の成長と競争力強化に繋がるとの結論に至り、全株式を譲渡することといたしました。

## (2) 株式譲渡の相手先の概要

名称	株式会社ジーニー
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー6階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 智昭
事業内容	マーケティングテクノロジー事業
設立年月日	2010年4月14日
資本金	1,546百万円（連結・2020年9月末現在）
大株主及び持株比率	経営陣 40.01% ソフトバンク株式会社 31.27% トランス・コスモス株式会社 等 12.46%

## (3) 株式譲渡実行日

2020年11月30日

## (4) 異動する子会社の概要

名称	ビジネスサーチテクノロジー株式会社
所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号 青山ファーストビル9階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川邊 雄司
事業内容	サイト内検索サービス
セグメントの名称	企業支援サービス事業
設立年月日	2004年2月9日
資本金	60,000千円
大株主及び持株比率	SBI FinTech Solutions株式会社 100%

## (5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	シリーズA優先株式：36,100株 シリーズB優先株式：3株 (議決権所有割合 100%)
譲渡株式数	シリーズA優先株式：36,100株 シリーズB優先株式：3株
譲渡価額	1,100,000千円
譲渡後の所有株式数	-株(議決権所有割合 -%)

## (6) 非継続事業の損益

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
収益(注)	330,234	303,200
費用	(250,955)	(256,324)
非継続事業からの税引前四半期利益	79,279	46,876
法人所得税費用	(27,678)	(15,575)
非継続事業からの四半期利益	51,601	31,301
非継続事業からの四半期利益の帰属		
親会社の所有者	51,601	31,301
非支配持分	-	-
非継続事業からの四半期利益	51,601	31,301

(注) 収益には、その他の収益・費用に含まれるその他の収益と金融収益が含まれております。

## (7) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,406	42,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,785)	(19,167)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(200,011)	-
合計	(135,390)	23,773

## 8. 収益

「収益」の分解は、以下のとおりであります。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

(単位：千円)

報告セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
決済サービス事業		
決済サービス	1,985,137	2,060,855
その他	194,555	304,204
合計	2,179,692	2,365,059
個人向けマネーサービス事業		
国際送金サービス	3,135,665	3,948,368
その他	55,395	56,929
合計	3,191,060	4,005,297
企業支援サービス事業		
バックオフィス支援サービス	562,178	605,394
サイト内検索サービス	-	-
その他	127,622	124,542
合計	689,800	729,936
連結収益合計	6,060,552	7,100,292

(単位：千円)

報告セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
決済サービス事業		
決済サービス	658,158	728,611
その他	77,425	133,769
合計	735,583	862,380
個人向けマネーサービス事業		
国際送金サービス	925,101	1,295,594
その他	18,436	20,532
合計	943,537	1,316,126
企業支援サービス事業		
バックオフィス支援サービス	189,623	194,358
サイト内検索サービス	-	-
その他	42,047	41,779
合計	231,670	236,137
連結収益合計	1,910,790	2,414,643

## 9. 金融収益及び財務費用

当社グループの金融収益の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
受取利息		
現金及び預金	1,329	815
その他の金融資産 (FVTPL)	2,240	1,915
受取配当金		
その他の金融資産 (FVTPL)	1,785	1,358
その他の金融資産 (FVTOCI)	195	244
有価証券評価益		
その他の金融資産 (FVTPL)	5,247	20,864
合計	10,796	25,196

当社グループの金融資産別の金融収益の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
貸付金及び債権 (現金及び預金)		
償却原価で測定される金融資産に係る受取利息	1,329	815
その他の金融資産		
FVTPL	9,272	24,137
FVTOCI	195	244
合計	10,796	25,196

当社グループの財務費用に関する内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
借入金に係る利息費用 (注)	(122,164)	(143,564)
リース債務に係る利息費用	(4,203)	(2,694)
資産除去債務に係る利息費用	(51)	(36)
償却原価で測定される金融負債に対する利息費用	(126,418)	(146,294)
FVTPLとして指定された金融資産の公正価値に対する評価損	(1,726)	-
合計	(128,144)	(146,294)

(注) 当社グループは、国際送金事業における関東財務局への供託金に代えて、株式会社あおぞら銀行、SBI損害保険株式会社及びSBI生命保険株式会社より、極度額合計6,600,000千円の履行保証の提供、株式会社千葉興業銀行、株式会社清水銀行及び株式会社筑波銀行より社債発行額3,000,000千円の社債保証を受けており、当該保証料は借入金に係る利息費用に含まれております。

なお、当社は、株式会社あおぞら銀行にSBIレミット株式会社の極度額3,000,000千円 (極度額は最大5,000,000千円まで増額可能) の履行保証に関してスポンサー・レターを差し入れており、ソウル保証保

険株式会社にSBI Cosmoney Co., Ltd.の保証金額16,000,000千ウォン（最大20,800,000千ウォン）の履行保証に関して連帯保証を差し入れております。SBIレミット株式会社及びSBI Cosmoney Co., Ltd.が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

10. 法人所得税

当社グループの当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2021年3月31日時点及び2020年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、それぞれ37.50%及び36.74%であります。

11. 配当金

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり17円（総額391,636千円）の配当を支払っております。  
なお、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり17円（総額391,636千円）の配当を支払っております。



## 12. 1 株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は当社の株主に帰属する利益を各四半期連結累計期間及び各四半期連結会計期間中の加重平均普通株式数で割って計算しており、各四半期連結累計期間及び各四半期連結会計期間中の基本的1株当たり利益の算定内容は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
継続事業(千円)	567,007	871,846
非継続事業(千円)	51,601	31,301
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	618,608	903,147
加重平均普通株式数(株)	23,037,422	23,037,422
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	24.61	37.84
非継続事業(円)	2.24	1.36
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益(円)	26.85	39.20

	前第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
継続事業(千円)	170,185	487,779
非継続事業(千円)	21,413	(9,101)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	191,598	474,678
加重平均普通株式数(株)	23,037,422	23,037,422
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	7.38	21.00
非継続事業(円)	0.93	(0.40)
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益(円)	8.31	20.60

## (2) 希薄化後1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
継続事業(千円)	567,007	871,846
非継続事業(千円)	51,601	31,301
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	618,608	903,147
加重平均普通株式数(株)	23,349,691	23,196,348
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	24.28	37.59
非継続事業(円)	2.21	1.35
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益(円)	26.49	38.94

	前第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
継続事業(千円)	170,185	487,779
非継続事業(千円)	21,413	(9,101)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	191,598	474,678
加重平均普通株式数(株)	23,349,691	23,196,348
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	7.30	20.85
非継続事業(円)	0.92	(0.39)
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益(円)	8.22	20.46

## 13.有形固定資産、のれん及び無形資産

当社グループの有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
2020年4月1日残高	828,202	95,064	1,251,329	2,174,595
取得	213,656	-	1,098,279	1,311,935
連結除外による減少	(1,025)	(95,064)	(60,228)	(156,317)
処分	(59)	-	(2,990)	(3,049)
減価償却費及び償却費 (注2)	(225,439)	-	(218,664)	(444,103)
外貨換算差額	2,427	-	1,850	4,277
2020年12月31日残高 (注1)	817,762	-	2,069,576	2,887,338

(注1)有形固定資産には使用権資産が369,547千円含まれております。

(注2)減価償却費及び償却費は、要約四半期連結包括利益計算書の「売上原価」、「管理費」及び「非継続事業からの四半期利益」に含まれております。

## 14. 持分法で会計処理されている投資

当第3四半期連結会計期間末現在、持分法で会計処理されている投資の内訳は以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業活動	法人設立及び 営業所在地	決算月	持分 比率
関連会社	株式会社ブロードバンド セキュリティ	ITセキュリティコンサルティング等セキュリティ事業	日本	6月	24.06%

株式会社ブロードバンドセキュリティの決算日は6月30日であり、当該関連会社については、当社グループの要約四半期連結財務諸表と同じ日付で作成された財務諸表を用いております。

当第3四半期連結累計期間において新株予約権を行使されたことにより、当社の所有割合は前連結会計年度末の24.19%から24.06%に変動しております。

当社グループの持分法で会計処理されている投資の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	持分法で会計処理されている投資
2019年4月1日残高	771,548
持分法による投資損益(注1)	43,356
2020年3月31日残高	814,904
持分法による投資損益(注2)	31,437
持分法適用会社からの配当	(9,640)
2020年12月31日残高	836,701

(注1) 前連結会計年度の持分法による投資損益43,356千円には、公募増資による持分変動差額3千円が含まれております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間の持分法による投資損益31,437千円には、新株予約権を行使されたことによる持分変動差額(277)千円が含まれております。

## 15. 売上債権及びその他の債権

当社グループの売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
売上債権	180,283	125,849
立替金	858,476	905,293
未収入金	204,673	837,867
貸倒引当金	(16,639)	(6,954)
合計	1,226,793	1,862,055

立替金は加盟店に支払われたものであり、以後の決済サービスに伴う営業預り金から回収されるものです。

売上債権は償却原価で測定される金融資産として、全額が流動資産に分類されました。また、売上債権に関する信用供与期間は2ヵ月であり、売上債権に対して利息は受け取っておりません。過去の経験上、回収期間(2ヵ月)以後30日が経過した債権は回収されない可能性が高いため、当社グループは90日が経過した債権に対して100%の貸倒引当金を設定しております。

未収入金は主として国際送金において銀行等の収納代行先から未だ受け取っていない送金額であります。

## 16. 資本金及び自己株式

## (1) 資本金の内容

当社グループの資本金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資本金	1,452,667	1,452,667
資本金の内訳		
普通株式	1,452,667	1,452,667
合計	1,452,667	1,452,667

## (2) 資本金の増減内容

当社グループの資本金の増減内容は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)	資本金(千円)
2020年4月1日残高	42,800,000	24,656,540	1,452,667
2020年12月31日残高(注)	42,800,000	24,048,040	1,452,667

普通株式(無額面株式)は1株当たり1議決権と配当金に対する権利を有します。

(注)自己株式の消却による減少であります。

## (3) 自己株式

当社グループの自己株式の増減内容は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
2020年4月1日残高	1,619,118	521,597
2020年12月31日残高(注)	1,010,618	325,660

(注)自己株式の消却による減少であります。

17. 資本剰余金

(1) 資本剰余金の内容

当社グループの資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資本準備金	1,314,224	1,314,224
その他資本剰余金	(1,330,413)	(1,525,755)
合計	(16,189)	(211,531)

(2) その他資本剰余金の増減内容

当社グループの資本剰余金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
期首残高	(1,330,413)	(1,330,413)
子会社の増資による持分の変動(注1)	-	595
自己株式の処分(注2)	-	(195,937)
合計	(1,330,413)	(1,525,755)

(注1) 2020年5月29日にCity Express Money Transfer Japan株式会社が所有しているSBI City Express Global社の全株式を取得したことによる変動であります。

(注2) 2020年7月6日に自己株式608,500株を消却したことによる変動であります。

## 18. 借入金及び社債

## (1) 借入金及び社債の内容

当社グループの借入金及び社債の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	残高	平均利率 (注2)	残高	平均利率 (注2)
当座借越(注1)	3,133,600	0.92%	10,012,828	1.22%
短期借入金	500,000	1.22%	1,050,000	1.20%
1年以内に返済予定の長期借入金	824,163	0.94%	1,193,665	1.17%
1年以内に返済予定の社債	-	-	96,367	0.20%
流動負債	4,457,763	-	12,352,860	-
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,640,592	1.14%	3,401,412	1.00%
社債	1,431,688	0.26%	2,729,826	0.28%
非流動負債	3,072,280	-	6,131,238	-
合計	7,530,043	-	18,484,098	-

(注1) 2020年12月31日現在、当座借越の限度額は15,500,000千円(2020年3月31日：11,400,000千円)であります。その他、極度借入の限度額は15,000千USドル、システム更改による設備投資目的の実行可能期間付タームローンの限度額は500,000千円(2020年3月31日：500,000千円)であります。

(注2) 平均利率は、前連結会計年度及び各四半期連結会計期間終了日現在の借入金及び社債残高を基準とした加重平均利率であります。

## (2) 担保に供している資産

当社グループの前連結会計年度及び各四半期連結会計期間終了日現在の質権として、借入金の担保に供している資産は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
現金及び預金	-	1,804,494
合計	-	1,804,494



## (3) 社債の発行条件の要約

当社グループの前連結会計年度及び各四半期連結会計期間終了日現在の社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)	利率	償還期限
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社 債(株式会社千葉 興業銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	2020年2月28日	485,856	489,493	0.11%	2023年2月28日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社債 (株式会社清水銀 行保証付及び適格 機関投資家限定)	2020年3月25日	945,832	951,635	0.33%	2027年3月25日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社債 (株式会社筑波銀 行保証付及び適格 機関投資家限定)	2020年6月25日	-	440,384	0.20%	2025年6月25日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第2回無担保社債 (株式会社清水銀 行保証付及び適格 機関投資家限定)	2020年9月25日	-	944,680	0.35%	2027年9月25日

## 19. 引当金

## (1) 引当金の内容

当社グループの引当金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産除去債務	93,371	93,407
従業員給付	149,549	153,255
合計	242,920	246,662
非流動負債	93,371	93,407
流動負債	149,549	153,255
合計	242,920	246,662

## (2) 引当金の増減内容

当社グループの引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資産除去債務 (注1)	従業員給付に係る引当金 (注2)	合計
2020年4月1日残高	93,371	149,549	242,920
期中増加額	-	20,038	20,038
期中減少額(目的使用)	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	(2,310)	(2,310)
外貨換算差額	-	213	213
時間経過による割戻	36	-	36
その他(注3)	-	(14,235)	(14,235)
2020年12月31日残高	93,407	153,255	246,662

(注1) 資産除去債務は当社グループのオフィスの建物附属設備に対する原状回復義務に関するものであります。

(注2) 従業員給付に係る引当金は、賞与及び有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から2年が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率を見積り、これを有給休暇引当金の算定に利用しております。

(注3) ビジネスサーチテクノロジー株式会社の連結除外に伴う減少であります。

## 20. 仕入債務及びその他の債務

当社グループの仕入債務及びその他の債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
未払金	1,192,033	1,424,524
営業預り金	9,905,808	21,602,956
合計	11,097,841	23,027,480

未払金は主として国際送金における提携先へ未だ支払われていない送金額であります。

営業預り金はカード会社から受け取り、その後加盟店に支払われるもので、通常の預り期間は0.5～2ヵ月であり、これによる支払利息は発生しません。

## 21. 金融商品

## (1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品の分類の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>金融資産</b>		
償却原価で測定される金融資産		
現金及び預金	18,204,528	35,005,051
売上債権及びその他の債権	1,226,793	1,862,055
敷金	282,980	316,767
その他の金融資産(注2)	238,822	5,632,663
営業保証金	38,514	45,415
FVTPL	222,698	90,693
FVTOCI	19,690	24,034
合計	20,234,025	42,976,678
<b>金融負債</b>		
償却原価で測定される金融負債		
当座借越	3,133,600	10,012,828
短期借入金	500,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	824,163	1,193,665
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,640,592	3,401,412
社債	1,431,688	2,729,826
短期社債	-	96,367
仕入債務及びその他の債務	11,097,841	23,027,480
リース債務(注1)	485,581	349,692
合計	19,113,465	41,861,270

(注1) 当第3四半期連結会計期間における要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融負債には、流動負債に221,145千円、非流動負債に128,547千円のリース債務が含まれております。

(注2) 当第3四半期連結会計期間におけるその他の金融資産には貸付債権5,609,283千円(貸倒引当金控除後)が含まれております。なお、当社グループは、一部の貸付債権539,531千円に対する貸倒引当金の設定金額を、担保として提供されております在庫金額の公正価値に基づき決定しております。

## (2) 金融商品の公正価値

### 償却原価で測定する金融商品の公正価値

経営者は要約四半期連結財務諸表上、すべての償却原価で測定された金融資産と金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているものと判断しております。

### 要約四半期連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間終了日現在、FVTOCI及びFVTPLを除き当初認識後、公正価値で測定される金融商品はありません。

レベル2に分類される金融商品の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、担当役員及び担当部門責任者によりレビューされ、承認されております。

財務報告目的で、公正価値測定は、以下に記述するように、そのインプットが観察可能である程度、及びインプットが公正価値測定全体に与える重要性に応じてレベル1、2、3に分類されます。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格をいいます。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットの内、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものをいいます。

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットをいいます。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2020年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
株式	18,690	-	1,000	19,690
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
為替予約	-	24,363	-	24,363
出資金	-	-	120,130	120,130
リース債権	-	-	78,205	78,205

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
株式	23,034	-	1,000	24,034
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
為替予約	-	14,393	-	14,393
出資金	-	-	-	-
リース債権	-	-	76,300	76,300

上記の金融資産につき前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の移動は発生しておりません。

## (3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

(単位：千円)

	FVTOCIの金融資産 株式	FVTPLの金融資産 出資金	FVTPLの金融資産 リース債権	合計
2020年4月1日残高	1,000	120,130	78,205	199,335
取得	-	-	-	-
回収	-	-	(21,587)	(21,587)
分配	-	-	-	-
利得又は損失				
純損益	-	1,031	19,682	20,713
売却目的で保有する資産 への振替	-	(121,161)	-	(121,161)
2020年12月31日残高	1,000	-	76,300	77,300

その他の金融資産のうち、FVTOCIの金融資産は未上場企業への出資であります。

また、FVTPLの金融資産はメガソーラー投資ファンドへの匿名組合出資とLED照明のリース取引における貸手として契約する債権であります。メガソーラー投資ファンドへの匿名組合出資について、当社グループは、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積られた将来キャッシュ・フローに対して1.72%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益」に含めております。なお、メガソーラー投資ファンドへの匿名組合出資については、株式会社E3において、2020年8月28日に匿名組合出資持分等の売渡請求権が行使されたことにより、第2四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産に振替を行っており、当第3四半期連結会計期間において、全額を回収しております。

LED照明のリース取引における貸手として契約する債権について、当社グループは、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積られた将来キャッシュ・フローに対して4.77%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。本契約はパートナー企業よりLED照明を購入し、5年リースとして顧客に貸与いたします。LED照明の所有権はリース期間満了後に顧客に移転します。当該リース業務及び債権の回収等はパートナー企業のグループ企業との業務委託契約により提供を受けております。顧客がリースを中途解約した場合、残リース料の一定割合がパートナー企業のグループ企業から当社に支払われると共に、LED照明の所有権は同社に移転します。

当社グループはLED照明の購入取引、顧客へのリース取引及び業務委託契約の一連の取引の経済的実態に鑑みて、全体として金融商品(金銭消費貸借契約)として会計処理しております。

当社グループは、一連の取引に基づく純額の債権をFVTPLに分類し、実効金利法に基づき算定した利息収益1,915千円と公正価値評価に伴う正味利得20,864千円を要約四半期連結包括利益計算書における「金融収益」に含め表示しております。

公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておられません。

## 22. 関連当事者取引

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社（日本企業）であります。

当社と当社の子会社（当社の関連当事者）の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

## (1) 関連当事者との取引

各四半期連結累計期間中、当社グループの企業と当社グループに含まれていない関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
<u>収益</u>		
当社株主の関係会社	233,503	410,530
<u>売上原価</u>		
当社株主の関係会社	4,852	-
<u>販売費及び管理費</u>		
当社株主の関係会社	457,108	432,809
<u>その他の収益費用</u>		
当社株主の関係会社	-	43,000
<u>財務費用</u>		
当社株主の関係会社	94,151	34,582

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
<u>債権</u>		
当社株主の関係会社	58,763	49,376
<u>債務</u>		
当社株主の関係会社	220,276	266,273

上記の他に、当社株主の関係会社に対し、当第3四半期連結累計期間において342,551千円、前第3四半期連結累計期間においては331,235千円のシステムの開発費用が発生し、無形資産に計上しております。

当社株主の関係会社に対し当第3四半期連結累計期間において23,609,009千円の債権回収の代行を行っており、前第3四半期連結累計期間においては17,259,877千円の債権回収の代行を行っております。

当第3四半期連結累計期間において当社株主の関係会社を通じて決済された38,432,513千円の預り金の支払代行を行っており、前第3四半期連結累計期間においては45,081,253千円の預り金の支払代行を行っております。

SBIレミット株式会社は、国際送金事業における関東財務局への供託金に代えて、SBI損害保険株式会社から極度額600,000千円及びSBI生命保険株式会社から極度額1,000,000千円の履行保証の提供を受けております。

また、当第2四半期連結会計期間においてSBIリーシングサービス株式会社から貸付債権2,477,000千円の買い取りをしており、当第3四半期連結会計期間においてSBIマネープラザ株式会社にメガソーラー投資ファンドへの匿名組合員としての権利及び義務並びに契約上地位の全部を112,280千円で売り渡しております。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

関連当事者間の債権・債務に対して提供した担保、又は提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されます。当該債権・債務に対する保証取引はありません。



前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

各四半期連結累計期間中、取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
短期給付	144,139	138,721
退職給付費用	3,632	3,828
合計	147,771	142,549

取締役と主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

## 23. 支出に関するコミットメント

当社グループの前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
有形固定資産の購入コミットメント(注1)	182,219	-
無形資産の購入コミットメント(注2)	930,994	1,012,585
合計	1,113,213	1,012,585

(注1) システム更改のためのシステム開発のうちインフラ開発及び送金システムの更改のための機器購入に係るものであります。

(注2) システム更改のためのシステム開発のうちインフラ開発及びアプリケーション開発及び送金システムの更改に係るものであります。

24. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループは2020年12月31日をもって終了した第3四半期連結会計期間に対して国際会計基準による要約四半期連結財務諸表を作成し、2021年1月29日に取締役会にて承認されております。

## 25. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年02月10日

SBI FinTech Solutions株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI FinTech Solutions株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI FinTech Solutions株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかと共に、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。